

1 概要

- (1) 内政では、先住民青年の死亡事件に係る国家警察軍の証拠隠滅行為を受け、アラウカニア州及びビオビオ州の各地でデモ及び暴力行為が増加し、政権支持率にも影響を与えている。11月のAdimark GfK社の世論調査が発表され、大統領支持率は44%、不支持率は49%となった。
- (2) 外交では、ピネラ大統領がシンガポール（ASEAN首脳会議）、パプア・ニューギニア（APEC首脳会議）、ニュージーランドを訪問し、アンペロ外相は、「チリ・ウィーク2018」に出席のため訪中し、中国との「一帯一路」構想における協力に関する了解覚書に署名した。また、ペルー（第2回閣僚会合及び第6回外務防衛閣僚会合）及びコロンビア（第4回政治・社会委員会）の要人がそれぞれ訪智した。

2 内政

(1) Adimark GfK 社の世論調査（11月）

12月3日、当地主要調査機関 Adimark GfK 社は11月の世論調査結果を発表した。

大統領（政権）支持率

支持：44%（前回比－4ポイント）、不支持：49%（前回比＋3ポイント）

- 11月に先住民青年の死亡事件（以下（3）参照）の影響もあり、政権支持率は4ポイント低下、不支持率は3ポイント上昇。
- 3月の政権発足後2度目の不支持率（49%）が支持率（44%）を上回る結果となった。前回（9月）不支持率が支持率を上回った際の差異は2ポイントであったが、今回は5ポイントとなった。
- 第二次「ピ」政権発足後9カ月目（11月）の不支持率（49%）は、第一次「ピ」政権発足後9か月目（2010年11月）の不支持率（33%）と比べ＋16ポイント。一方、今月の支持率（44%）は、2010年11月（第一次「ピ」政権）の支持率（54%）と比べ－10ポイント

(2) 発展達成及び貧困撲滅のための合意に関する委員会最終報告書発表

5日、「ピ」大統領が掲げた5つの合意の1つである「発展達成及び貧困撲滅のための合意」に関する委員会の最終報告書が発表された。報告書は、質の高い雇用創出、貧困削減と中間層保護、国家の近代化、投資の拡大、生産性向上、資本市場の発展、競争強化、規制改善及び消費者の保護、起業及び中小企業支援に関して今後政府が取り組むとする100以上の提言を行っている。

なお、本委員会の作業グループには、ラライン財務大臣により構成され、経済学者などが参加した。

(3) 南部先住民問題：先住民青年の死亡事件

14日、先住民マプーチェのカミロ・カトリジャンカ青年（24歳）がチリ国家警察軍（カラビネロス）の銃弾を受けて死亡した事件を受け、アラウカニア州及びビオビオ州において大規模デモやマプーチェの一部グループによる暴力行為が増加している（12月5日現在で150件以上）。

一連の対応の中で、国家警察軍による証拠隠滅が発覚し、①国家警察軍の記録用カメラの意図的な破壊、②「カ」青年の受けた銃弾は後頭部からであったこと（偶然通りかかったのでは無く、背後から狙われたのではないかという疑惑）等が明るみとなった。

「ピ」大統領は上記マプーチェのコミュニティが存在するアラウカニア州の発展推進のためのプログラムを打ち出し、これまでマプーチェがチリ中央政府に対して抱いていた強い不信感を払拭しようとしたところに、本事案は右取組にブレーキをかける結果となっている。

3 外交

(1) チリ政府要人の外国訪問

ア ピニェラ大統領のシンガポール訪問：ASEAN首脳会議出席

14～16日、ピニェラ大統領は、第33回ASEAN首脳会議に出席するため、シンガポールを訪問し、同会議の枠組みにおいてリー・シェンロン・シンガポール首相、ハリマ・ヤコブ・シンガポール大統領などとバイ会談を行ったほか、「リー」首相主催の公式昼食会及び晚餐会などの各種行事に出席した。

「リー」シンガポール首相とのバイ会談において、両首脳は、eガバメントを促進し、国家の近代化及びデジタル化を推進するデジタルFTAに関して取り組むことに合意し、「ハ」シンガポール大統領とは、二国間関係及びシンガポールの教育・健康・年金・住宅制度に加え、サイバーセキュリティ戦略などについて意見交換した。

イ ピニェラ大統領のパプア・ニューギニア訪問：PNG・APEC出席

16～18日、ピニェラ大統領は、PNG・APEC出席のためパプア・ニューギニアを訪問した（アンブレロ外相同行）。

(ア) APEC首脳会議（17～18日）

「ピ」大統領は、APECの21エコノミーの首脳をチリで行われる次のAPECへ招待し、各国首脳及び300名以上の代表者に対し、チリが世界に誇る文化、経済、堅実な社会制度及び投資の機会を紹介する映像を上映した。

(イ) APEC・CEOサミット（16日）

「ピ」大統領は、米中貿易戦争への終結を呼びかけたほか、チリ国内において進めている中小企業、年金、健康、教育の負担軽減のための租税改革、公的組織への先進技術導入、チリを投資へのプラットフォームにする取り組みについて説明した。

(ウ) APEC閣僚会議（14日）

「ア」外相は、チリのAPEC参加の重要性を強調し、APECは自由貿易を発展させ、チリも

属しているアジア太平洋地域の統合をより促進する、とした。

(エ) A P E Cの枠組みにおける日智首脳会談（「ア」外相同席）

「ピ」大統領は、安倍総理とバイ会談を行い、互いの発展に寄与する技術及び知見を活用できるよう、両国間の科学・教育交流の強化に取り組むとした。また、ポジティブ・エイジング、自然災害に関する協力及びベネズエラ情勢について話し合った。

(オ) A P E Cの枠組みにおけるチリ中国首脳会談（「ア」外相同席）

「ピ」大統領は、習近平中国国家主席とバイ会談を行い、天文学分野、南極関係及びクリーン・エネルギーに関する協力について意見交換した。

(カ) A P E Cの枠組みにおけるチリ・オーストラリア首脳会談（「ア」外相同席）

「ピ」大統領は、モリソン豪首相とバイ会談を行い、チリがA S E A N-オーストラリア・ニュージーランドF T A加入に興味をもつことを強調した。また、両首脳は、米中貿易戦争について言及したほか、技術教育及び先住民統合に関する二国間協力について意見交換した。

ウ ピネェラ大統領及びアンプエロ外相のニュージーランド訪問

18～19日、ピネェラ大統領は、アンプエロ外相と共に、ニュージーランドを訪問した。「ピ」大統領は、アーデン・ニュージーランド首相と会談を行い、包括的な貿易政策を伴う持続可能な開発のコミットメントを再確認した。また、レディー・ニュージーランド総督との会談、第二次世界大戦戦没者への献花、ニュージーランド企業幹部との会合などに出席した。

「ア」外相は、ニュージーランドと①海鳥の保護に関する覚書、②南極協力に関する覚書、③戦略的な農業イニシアティブに関する覚書及び④非関税障壁に関する協力覚書の4つの協力覚書に署名を行った。

エ アンプエロ外相訪中及び中国との「一帯一路」構想における協力に関する了解覚書署名

1～7日に中国で開催された「チリ・ウィーク2018」出席のため、アンプエロ外相が訪中し、「一帯一路」構想における協力に関する了解覚書署名等を行った。

なお、フレイ・アジア太平洋特使（元大統領）、ウォーケル農業大臣、フォンテン公共事業大臣、サラケット観光次官、オリヤン輸出促進局(ProChile)局長、ロドリゲス投資促進局(InvestChile)局長、マスフェレル・オヒギンス州知事が「ア」外相に同行した。

(ア) 「チリと一帯一路：中国との技術と金融の接続」セミナー（1日）

チリ・ウィークの開始式典として開催された同セミナーにおいて、「ア」外相は、チリが「一帯一路」構想に参加すると発表した。

(イ) 「一帯一路」構想における協力に関する了解覚書署名（2日）

「ア」外相は、「一帯一路」構想の枠組みにおいて、チリと中国の間の協力に関する了解覚書に署名するため、国家発展改革委員会を訪問した。

(ウ) ファーウェイ社訪問（2日）

「ア」外相及びチリ代表団は、チリ南部海底光ケーブルの設置を行う事業者であるファーウェイ社を訪問し、2900km以上に及ぶ光ファイバー設置を行う同プロジェクトの詳細に関する展示を見学

した。南部光ファイバーケーブルプロジェクトは今年12月に設置を開始する予定である。

(エ) チリ・中国二国間ビジネス委員会（2日）

「ア」外相は、両国の250名以上の企業参加者が参加する第9回チリ・中国二国間ビジネス委員会に出席した。「ア」外相は、中国企業重役達を前に、チリは安定かつ一貫した外交政策を持っていることを強調し、引き続きチリへの投資を呼びかける、とした。

(オ) オヒギンス州と山西省の間の姉妹都市提携に関する協定への署名（4日）

チリのオヒギンズ州と中国の山西省は、協力とエンパワーメントに関する協定に署名した。同協定は、貿易、エネルギー、教育、スポーツ、文化観光、インフラ建設などの分野における協力を促進するためのハイレベル交流を目的とする。

(カ) 中国国際輸入エキスポ開始式典（5日）

「ア」外相は、習近平国家主席が主導して上海で開催された「中国国際輸入エキスポ」の開始式典に参加した。本式典の後、チリ代表団は、チリの2つのパビリオン（国のパビリオンと食品パビリオン）を見学した。

(キ) 駐チリ中国大使のチリ・ウィークに関する寄稿文

1日、当地主要紙「エル・メルクリオ」が掲載したチリ・ウィークに関する寄稿文において、Xi Bu 駐チリ中国大使は、中国及びチリは、自由貿易を擁護し、国際貿易システム、平等及び相互利益を確固として保護する、また、「一帯一路」構想における協力に関する覚書は両国間の包括的戦略パートナーシップの新たな一歩となり、チリ・ウィークの成功により両国間の関係は更なる発展を遂げるであろう、とした。

(ク) フレイ元大統領のアジア太平洋特使としての役割

11日、当地主要紙「エル・メルクリオ」は、同月1～7日に中国で行われた「チリ・ウィーク2018」にアジア太平洋特使として参加したフレイ元大統領に関する記事を掲載した。同記事は、「フ」元大統領のアジア太平洋特使としての重要な役割、そして同氏が所属政党であるキリスト教民主党（DC）内からの同氏に対する批判意見などを取り上げた。

(2) 外国政府要人のチリ訪問

ア ビスカラ・ペルー大統領及び閣僚代表団訪智：チリ・ペルー第2回閣僚会合及び第6回外務防衛閣僚会合（2+2）

26日及び27日、チリとペルー間で第2回二国間閣僚会合及び外務防衛閣僚会合（2+2）が行われた。

(ア) 第2回二国間閣僚会合

27日、「ピ」大統領は、第2回二国間閣僚会合のためチリを訪れたビスカラ・ペルー大統領率いる閣僚代表団（37名）をモネダ宮殿にて迎えた。同会合において、両国は、経済、エネルギー、防衛、環境保護分野における関係を強化した。「ピ」大統領は、両国は基本的価値を共有するとし、太平洋同盟及びTPP11における自由貿易の促進への協力を強調した。

両首脳は、ジェンダー平等、汚職対策、資金洗浄、組織犯罪、麻薬取引、交通インフラに関する協力、司法と人権及び自然災害に関する14の合意文書に署名したほか、右分野における協力促進

に向けて163の取り決めがなされた。

(イ) 第6回外務防衛閣僚会合(2+2)

26日、「ア」外相は、チリ・ペルー間の第6回外務防衛閣僚会合(2+2)に出席した。今回の会合ではラテンアメリカの現状における主要テーマ、両国間の二国間関係及び地域・国際政治情勢について協議した、と述べ両国間の良好な関係を強調した。

イ トウルヒージョ・コロンビア外相訪智：チリ・コロンビア両外相による共同声明発表及び第4回政治・社会委員会開催

8日、「トゥ」コロンビア外相の訪智の機会に、チリ・コロンビア両外相による共同宣言が発表されたほか、チリ外務省にて両国間の第4回政治・社会委員会が開催された。

共同声明において、両外相は、両国の政治的な調和を確認しつつ、両国間の具体的な問題及び良好な二国間関係について議論した。同様に、地域内の課題、特に太平洋同盟及びリマ・グループに関する両国の広範囲にわたる共通点及び視野の共有を確認し合った。

(3) リカルド・パルマ・サラマンカの引渡し

2日及び6日、チリ外務省は、フランスに潜伏中のリカルド・パルマ・サラマンカに関して、フランス難民及び無国籍者保護局(OFPRA)が政治的亡命を認めるとの決定をしたことに対し、異議を申し立てると共に遺憾の意を強く表明する旨発表した。また、チリ司法権は、2018年3月21日にフランス当局に対し、「パ」氏の引渡しを要請し、このプロセスは継続される予定であると発表した。

上記を受け、9日、「ア」外相は、フランス難民及び無国籍者保護局(OFPRA)がパルマ・サラマンカの亡命を認めた件について、コロマ上院議員(独立民主同盟党(UDI)副党首)及びコート下院議員(同幹事長)と会合を行った。会合の目的は、OFPRAがチリでグスマン上院議員を殺害したとして有罪判決を受けた「パ」の亡命を認める決定をしたことに対して意見交換することであった。

(4) ベネズエラに居住するチリ国民に対する帰国支援

12日、外務省は、「人道的帰還計画」のプログラムの一環としてハイチへ飛行するチリ空軍の軍用機を使用し、人道的危機下のベネズエラに居住し、チリへの帰国を希望するチリ国民を帰還させることを発表した。

(5) 2019年チリAPECに関するアンブレロ外相へのインタビュー

15日、当地「ラ・テルセラ」紙は、2019年チリAPECに関する「ア」外相へのインタビューを掲載した。同インタビューにおいて、「ア」外相は、チリAPECのプライオリティー、開催国としてのチリのスローガン、自由貿易の重要性などに関して言及した。